

北海道再生!! 道政ニュース
一人に温かい道政



発行 2007年 秋～冬 No. 7号
高橋とおる事務所
自宅 函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867

高橋とおる



平成19年第3回定例道議会 (9/26本会議場)

第3回定例道議会 一般質問で知事政治姿勢を問う

九月十一日から開会した今定例会は、平成十八年度の決算が確定したことを受け、道の財政再建計画の再構築や懸案である支庁制度改革への着手、地域格差の解消、引き続き医師を始めとした医療従事者不足への対応、さらには、新たに示された総合計画の推進などの課題に対する知事政治姿勢を問う場となりました。

各党派からの代表質問の後を受けて行った一般質問において、①知事の選挙公約について②地方財政問題について③私学助成について④障がい者自立支援について⑤地域医療の充実についての五点を質問し、知事の考え方を問いました。

一般質問の主な内容

知事の選挙公約について

知事は二期目の選挙公約として、「新生北海道・第1章」を掲げ当選しました。その内容は二十五の重点政策で構成されており、具体的に予算付けが必要なものも多く含まれています。道財政が逼迫している中、財政難と予算措置の必要な新たな公約（施策）の実現をどのように進めるのか聞きました。

【知事答弁】

公約の中で「平成十九年度に着手する」あるいは、「十九年度に実施する」などとした政策は二十項目あり、そのほとんどについて予算措置を講じてすでに着手している。

また、二十年度の政策展開に向けては、厳しい財政状況の中ではあるが、実現

に努力したい。

「厳しい財政状況を一番認識しなければならぬはずの知事が、道民に押しつけた痛みはそのままだし、自らの公約は何としても予算化するというのは、私たちの理解の及ばない感覚のようない感じがします。」



一般質問で知事政治姿勢を問う (9/26本会議場)

地方財政問題について

平成十七年度一般会計決算では四億二、八〇〇万円

の赤字を計上しましたが、十八年度決算では、一転、四億二、六〇〇万円の黒字決算となりました。

しかし、これは、平成十八年度当初に示された一、八百億円の歳入不足を補うために行った二カ年の緊急対策（各種補助金の削減や道職員給与の10%カット）によるもので財政が好転した結果ではありません。道の財政、そして疲弊している道内自治体の財政に対する所見を聞きました。

【知事答弁】

徹底したコスト削減と聖域なき施策の見直しを行うなどの結果、わずかだが実質黒字となったものの、引き続き極めて厳しい状況である。また、市町村財政についても一層厳しさを増していることを認識している。三位一体の改革は、極めて不十分な結果であり、北海道や道内自治体に深刻な影響を及ぼしている。交付税や

地方税財源基盤の確保に向け、国に対し全力で取り組みで行く。

「この間地方交付税は総額約五兆一、〇〇〇億円も削減されており、北海道の財政再建だけでなく、道内自治体のリーダーとして、国に対し積極的に働きかける行動をしていただきたいと思っています。」

私学助成について

平成十八年度・十九年度は国の予算が増額となったことから、今まで道が行っていた独自の加算を減額しても助成額は前年度並みを維持することができました。

しかし、道は、独自の加算を十九年度までの暫定措置としていることから、二十年度以降は白紙状態となっています。

公教育の一翼を担う私学の経営状況は厳しく、平成二十年度においても最低同

額の助成を維持するべきと知事に問いました。

【知事答弁】
本道の私学は公教育の一翼を担い、各界各層に多くの人材を送り出すなど北海道の教育に重要な役割を果たしている。一方、経営は大変厳しい環境にあると認識しており、道財政も厳しいが、見極めながら財源の効率的な配分に努めたい。

「少子化が進み、前年度並の予算を維持しても予算総体は増えることはありません。今後、予算確定まで、最低でも現状維持を確保するため努力してまいります。」



北海道の教育に重要な役割を果たす私学教育

写真で見る

高橋とおもる道議の活動

北海道日中青少年 交流協会訪中報告

民間ボランティア団体である当協会の第十四回訪中がこのたび実施され、会の代表として参加しました。

大連市郊外にある普蘭店市唐家房小学校が今回の目的の地で、市役所や教育局の幹部の皆さん、校長、教師そして何より子ども達の歓迎を受け、会から学校に六百冊の児童書を寄贈し、お礼に子ども達の合作による絵画をいただき、今後の相互交流に向けた足がかりを作ることができました。



今後引き続き友好を誓う



杉の間伐に汗をかく高橋道議

つていくものと思えます。お互いの国の歴史や文化を子どもの頃から理解することは日中関係にとつて非常に大事な事であり、会の事業が少しでもお役に立てることを願っています。また、道議会日中友好議連の一員として、今後も活動を支えてきたいと思えます。

育樹祭にて汗をかく

今年の育樹祭は、七飯にある国有林で行われました。二十数年前に植樹した杉の間伐を行い、また、残す樹木の枝打ちをしました。参加者の多くは都会暮らしの方々でしたが、普段触れる

ことの少ない自然の中で貴重な経験をすることができました。

今年もみんな ビアパーティー

九月十四日、函館国際ホテルにおきまして、07高橋とおもるビアパーティーが実行委員会の主催で開催され、多くの支援者が集い、楽しいひとときを過ごしました。

九月十四日、函館国際ホテルにおきまして、07高橋とおもるビアパーティーが実行委員会の主催で開催され、多くの支援者が集い、楽しいひとときを過ごしました。



ビアパーティーの様子

民主党道政懇話会 を各地で開催



鳩山幹事長(右)と地域の課題に耳を傾ける

十四支庁単位(支庁によっては一支部複数開催)を基本に、首長や経済界などの地域代表に参加していただき、地域課題についての意見交換や地元要求などをお聞きする「民主党道政懇話会」を今年も全道各地で開催し、民主党・道民連合政



北海道の医療の課題を報告する高橋道議

審副会長として担当の渡島、榎山、十勝、胆振の道政懇話会において、道政報告と、民主党の政策について説明、意見交換を行いました。

北海道・東北 六県議員研修会

毎年持ち回りで行われる議員研修会がこのたび青森市で開催され、北海道からは八名が参加、全体会議の後に三つの分科会において共通に抱える課題を討議しました。

第一分科会では医師不足・地域医療問題について、最初に北海道の現状と取り組むべき課題を問題提起し、各地からの報告や解決への取り組みなどを討議しました。

障がい者の自立 支援について

障がい者の一般就労は、何より企業経営者の理解が必要で、また、福祉的就労も工賃が低いのが現状で、自立支援に向け乗り越えなければならぬ課題について、質問をしました。

【知事・保健福祉部長答弁】

就労支援ネットワークについては、全道十一カ所で行っているが、この中に経営者団体や企業も参画していただき、関係者が連携し、地域の実情を踏まえ障がいのある方々個々のリストを作成するなど、きめ細かな就労支援を行うとともに、インターネットを利用して、民間企業の業務の中で障がい者の作業が可能なものに関する情報を掲示して就労の拡大につなげる事業の更なる活用に努めた。福祉的就労の底上げとして「工賃増計画」の具

体策の検討を行いモデル事業の結果も踏まえ工賃水準の改善が図られるよう支援したい。

「民主党は、国会において障害者自立支援法の改正を目指しており、その動向を注視しなければなりません。今出来ることについても意見を尽くしていかなければなりません。」



実情に適った法整備が急がれる障害者自立支援法

地域医療の 充実について

医師不足は対岸の火事ではなく、函館市においても

市立函館病が医師不足から診療科目を休科せざるを得ない状況が続いています。

医学大学の定員増、看護師養成校への支援、療養病床削減に関わる不安解消についての考えを聞きました。

【知事・保健福祉部長】

国が設置主体の旭川医科大学が地域枠の拡大を表明したが、道が設置主体の札幌医大においては、以前から地域枠の制度があるが更なる枠の拡大と想定される効果などを十分検討し、大学とも協議したい。看護師不足に対する対応は、この十年で定員を四百二十人増とした他、平成二十年度には新たに看護大学二校と養成施設二校が設置され、二百二十人の要請数増になる。今後とも民間養成施設の安定的運営が図られるよう支援したい。療養病床の削減に関しては、医療機関に対するアンケートが実施されたが、今後、圏域ごと

に検討委員会を設け不安が生じないよう配慮したい。

「この度、地域医療の確保と病院財政の効率化を図るため道内を三十ブロックに分けた公立病院の広域化連携構想が出され、年度中に結論を出すことになりました。この計画は命に関わる医療の再編であり地元の意見が反映されるものでなければなりません。」

採択された意見書 について

（は政策審議会発議、は委員会発議）

「障害者権利条約」の早期批准を求める意見書
「先住民族の権利に関する国際連合宣言」に関する意見書
割賦販売法の改正を求める意見書
事業承継円滑化のための税制措置制度等に関する意見書

BSE全頭検査の継続を求める意見書
日本の医療と国民の安心を守るための意見書
私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

北方領土問題の解決促進等に関する意見書
北海道新幹線の建設促進を求める意見書
品目横断的経営安定対策についての意見書

農地・水・環境保全向上対策に関する意見書



医師不足により診療科目の休科をよぎなくされている市立函館病院